

交付運用報告書

明治安田女性活躍推進ファンド

追加型投信／国内／株式

第10期（決算日2020年8月26日）

作成対象期間（2020年2月27日～2020年8月26日）

●運用方針

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田女性活躍推進ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第10期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末（2020年8月26日）	
基準価額	9,708円
純資産総額	5,046百万円
第10期 (2020年2月27日～2020年8月26日)	
騰落率	1.0%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

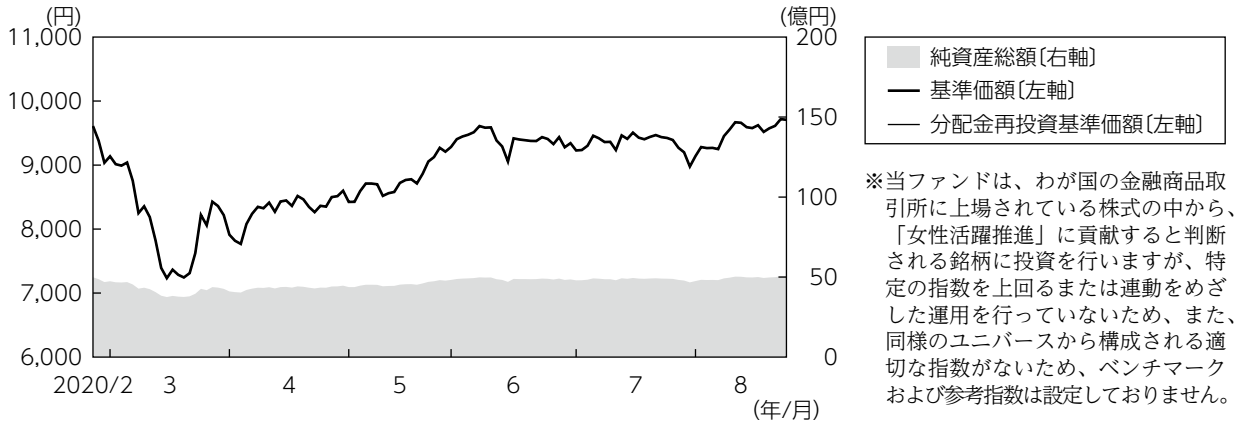
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「投資信託を探す」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第10期首(2020年2月26日)：9,610円

第10期末(2020年8月26日)：9,708円(既払分配金0円)

騰落率：1.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

第1四半期決算で巣ごもり消費による大幅増益が好感されたZホールディングスや、今期計画の公表見送り懸念があった中、営業増益の計画が好感された日本電気などの株価が上昇したこと。

(下落要因)

商業施設やホテル事業の落ち込みにより今期3割減益計画が嫌気された三井不動産や、新型コロナウイルスの影響を受け与信費用増加による業績悪化が懸念された三井住友トラスト・ホールディングスなどの株価が下落したこと。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年2月27日～2020年8月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	65円	0.727%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,897円です。
(投信会社)	(34)	(0.383)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(29)	(0.328)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.061	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.061)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	70	0.791	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

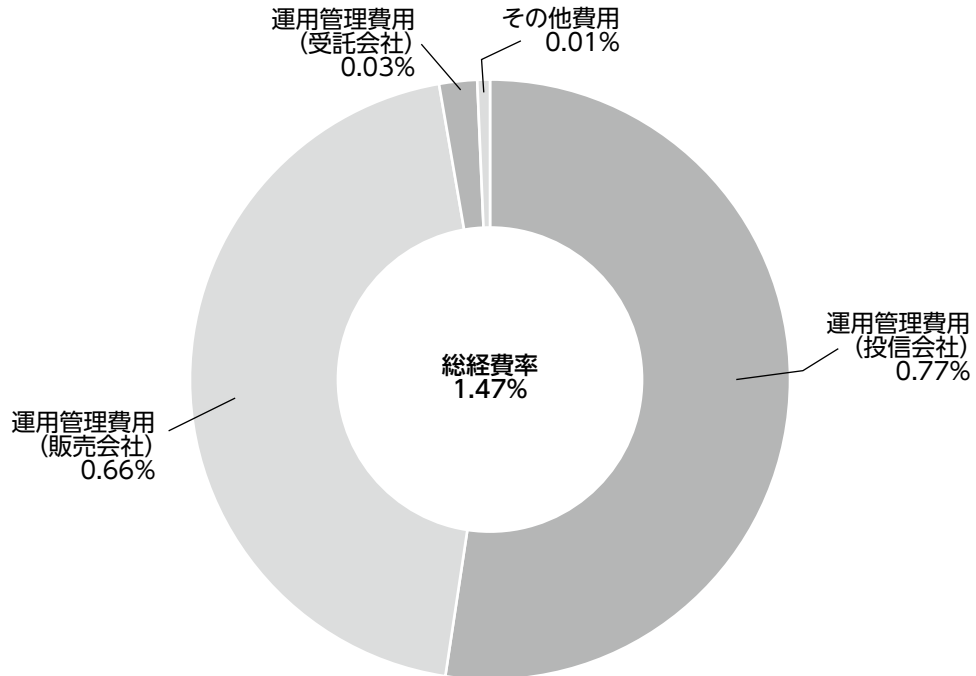
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



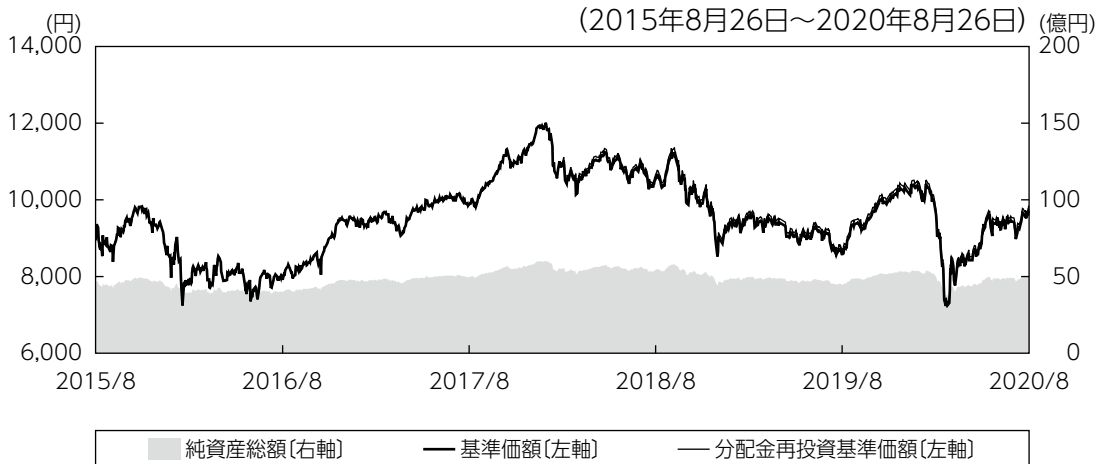
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2015年7月30日 設定日	2016年8月26日 決算日	2017年8月28日 決算日	2018年8月27日 決算日	2019年8月26日 決算日	2020年8月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	7,913	9,901	10,579	8,561	9,708
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	120	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△20.9	25.1	8.0	△19.1	13.4
純資産総額 (百万円)	5,000	3,979	4,974	5,447	4,450	5,046

※当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※設定日の基準価額は設定時の価額、純資産総額は設定元本です。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。ただし、2016年8月26日の騰落率は、初回決算日が2016年2月26日であるため、設定時との比較です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 投資環境

国内株式

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に景気や企業業績の悪化が懸念され、大幅に下落しました。3月下旬から6月上旬にかけては、各国中央銀行による緩和的な金融政策に加え、段階的な経済活動の再開への期待が高まり上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念や、4-6月期の国内企業の決算、米国のGDP（国内総生産）統計の内容が嫌気されたことから上値が重くなったものの、EU（欧州連合）による復興基金案への合意や米国政府の経済支援策に対する期待に支えられ、底堅い動きとなりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）の中から、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資しました。

「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスにおいて、経済産業省と株式会社東京証券取引所の共同事業である「なでしこ銘柄」を活用しました。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視しました。

期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、旭化成（化学）、光通信（情報・通信業）、日本精工（機械）などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、アサヒグループホールディングス（食料品）、東レ（繊維製品）、中外製薬（医薬品）などが挙げられます。

また、期を通じて、株式組入比率は概ね99%程度と高位を保ちました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	22.0%
2	情報・通信業	9.4%
3	輸送用機器	8.0%
4	医薬品	6.3%
5	銀行業	5.3%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	20.1%
2	情報・通信業	12.2%
3	化学	6.9%
4	輸送用機器	6.6%
5	医薬品	6.4%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 分配金

当期の収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第10期 (2020年2月27日～2020年8月26日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,195

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資します。「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスでは、「なでしこ銘柄」を活用します。「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」を選定するプロセスでは、アナリストによる企業訪問等を通じた定性的アプローチや、CSRデータを活用した定量的アプローチに基づき、独自のスクリーニングを行います。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視します。

新型コロナウイルスの影響で、在宅勤務が急速に普及しました。その結果、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方が可能となり、育児や介護等との両立がしやすく、多様な人材が活躍できる環境が、今まで以上に整ってきています。

また、ESG(環境・社会・企業統治)の中でも「S(社会)」への投資家の注目が高まっています。

このような流れを受け、女性活躍推進の取り組みや実効性に注目した銘柄の選定を行います。

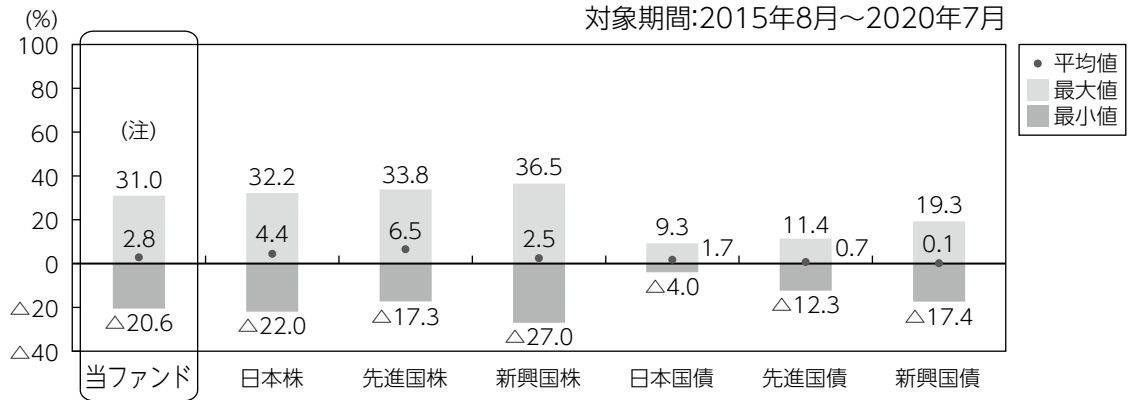
お知らせ

- ・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。
(2020年4月1日)
- ・信託期間を延長することにより、投資家のニーズに対応し投資機会を提供するため、信託約款に所定の整備を行いました。(2020年5月26日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月30日から2023年7月28日
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）の中から、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資します。 「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスにおいて、経済産業省と株式会社東京証券取引所の共同事業である「なでしこ銘柄」を活用します。 最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視します。
分配方針	年2回（2月、8月の各26日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分(60個)に達していないことから、代表的資産クラスのデータ数と異なります。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 国内株式上位銘柄

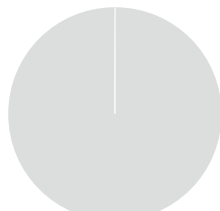
組入銘柄数：83

	銘柄名	業種	組入比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7
3	KDDI	情報・通信業	2.5
4	ソニー	電気機器	2.4
5	富士通	電気機器	2.3
6	SOMPOホールディングス	保険業	2.2
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.2
8	オリンパス	精密機器	2.1
9	クボタ	機械	2.0
10	日本電気	電気機器	2.0

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

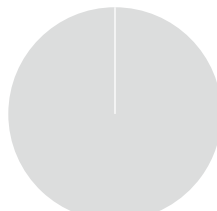
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



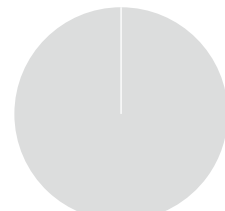
国内株式
100.0%

○ 国別配分



日本
100.0%

○ 通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第10期末 2020年8月26日
純資産総額	5,046,079,738円
受益権総口数	5,197,899,611口
1万口当たり基準価額	9,708円

※当期間中における追加設定元本額は19,645,312円、同解約元本額は10,257,329円です。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。


MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社